

住宅管理課長
都市整備課長 殿
債権管理課長
水道局総務課長

一般社団法人 日本経営協会
関西本部長 白石大輔

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

オンライン中継対応講座

非強制徴収公債権と私債権の管理・回収実務

～民法・民事執行法の改正に対応した法的知識をもとに支払督促、通常訴訟、強制執行手続の実務を学ぶ～

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、各地方自治体においては、少子高齢化による財源の縮小が進む中、自主財源の確保に対して、滞納金整理にはより一層取り組まなければなりません。債権の管理・回収業務は、法律に基づく事務執行であり、全体の流れの把握や法律の正しい知識が求められます。

そこで、本セミナーでは、非強制徴収公債権及び私債権の管理・回収業務に必要な法的知識を学んでもらうとともに、支払督促、通常訴訟や強制執行手続きなど、管理・回収に必要な法的手続きについて解説いたします。また、近時の民法・民事執行法の改正や実務を踏まえながら、日ごろの管理・回収業務に役立つ知識等を身につけていただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和5年5月18日(木) 13:00～17:00
5月19日(金) 10:00～16:00

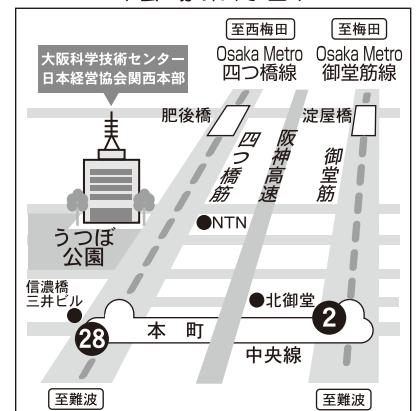
会 場： 本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師： 弁護士 永 榮 久 仁 子 氏

参加料：	参加料	消費税	合計
(負担金)			
本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
一般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈会場案内図〉



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ：裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込みお問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：原)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

▶ プログラム ◀

第1 地方公共団体の債権

- 1 債権とは
 - ・定義
 - ・自治法上の債権の分類
 - ・公債権と私債権の違い
- 2 債権管理・回収の必要性・重要性
 - ・なぜ債権管理・回収が必要か
 - ・法令上（地方自治法等）の定め
- 3 債権管理・回収を怠った場合のリスク

第2 債権管理・回収の実務

- 1 債権の発生から消滅までの流れ
- 2 督促・催告
- 3 納付相談（納付折衝）
- 4 法的手続
- 5 徴収緩和措置
- 6 不納欠損

第3 債権と時効

- 1 消滅時効制度の意義
- 2 起算点・時効期間
- 3 時効完成の効果
- 4 時効の障害事由
 - ・時効の「完成猶予」及び「更新」
- 5 民法改正（2020年4月1日施行）による変更点、経過措置

第4 債権と相続

- 1 相続の効力
- 2 相続の開始時期
- 3 相続人の範囲
- 4 法定相続分
- 5 相続の承認（単純承認・限定承認）と相続放棄

第5 回収に必要な法的手続

- 1 総論
- 2 支払督促
- 3 通常訴訟
- 4 少額訴訟
- 5 その他の手続（即決和解、民事調停など）
- 6 強制執行手続
 - ・債権執行
 - ・不動産執行
 - ・動産執行
- 7 財産調査（改正民事執行法による情報取得手続など）

第6 ケーススタディ①(公営住宅家賃)

第7 ケーススタディ②(水道料金)

〈講師紹介〉

弁護士 永 榮 久 仁 子 氏

神戸大学法学部卒業。法律事務所勤務を経て、2009年3月関西大学大学院法務研究科(法科大学院)修了。2010年12月弁護士登録(大阪弁護士会)。2014年4月より、富田林市任期付短時間勤務職員として自治体債権の管理・回収業務に携わっている。大阪弁護士会自治体債権管理研究会所属。

(30)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込み後、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。